

平成 19 年 1 月
食品安全委員会事務局

平成 19 年度 食品安全委員会 予算（案）の概要

平成 19 年度	平成 18 年度
1,494 百万円	1,448 百万円

食品安全委員会（平成 15 年 7 月設立）は、食品安全基本法に基づいて様々な食品健康影響評価（BSE 問題をはじめ、農薬、添加物、動物用医薬品、遺伝子組換え食品、いわゆる健康食品など）について、リスク管理機関からの要請を受け、順次、科学的評価を実施するとともに、食品関係者（消費者や食品関連事業者等）との情報・意見の交換（リスクコミュニケーション）等の業務に積極的に取り組んできた。

国民の食の安全に対する関心は益々高まり、食品安全委員会に対する国民の期待もこれに比例して大きくなっていることから、平成 19 年度予算編成に当たっては、設立後 3 年の経過を振り返り、更に着実かつ効率的な業務の遂行を実現するため、所要の施策の重点的な推進を図るとともに、引き続き、事務局体制の整備を図るものである。

食品科学や分析技術が進展する中で、今後も、多岐にわたる分野のリスク評価を着実かつ円滑に行うため、リスク評価に役立つ技術の開発研究を一層推進する。

国が行う食の安全に関する施策、特に、リスク評価結果とこれに基づくリスク管理措置について国民の理解を得るため、リスク管理機関とも連携しつつ、創意工夫を凝らしながら様々な手法・媒体を用いて、更に積極的なリスクコミュニケーションの取組を推進する。

ポジティブ・リストの導入等により、リスク評価案件の増大が見込まれるとともに、大規模食中毒など予期せぬ事態の発生時においても、着実に業務を遂行していくため、引き続き、体制の整備を図る。

1 食品健康影響評価（リスク評価）の実施

- 食品健康影響評価技術の研究の推進 364百万円(244百万円)

食品科学、分析科学が進展する中で、委員会が主体的かつ計画的にリスク評価を実施するため、研究領域を設定し公募を行う「競争的研究資金制度」による食品健康影響評価技術の研究を更に推進

- 海外へのリスク評価結果情報の発信 8百万円(4百万円)

リスク評価結果（評価書）情報を、英訳版（翻訳）として広く国際リスク評価機関等に発信・情報交換することにより、リスク評価における国際協調を推進

2 リスクコミュニケーションの実施

- リスクコミュニケーション推進事業の拡充 12百万円(9百万円)

「情報・意見の交換」の効率の向上を更に進めるため、コミュニケーションツールの制作、食品関連指導者及びリスクコミュニケーターの育成を実施

3 食品事故等に係る緊急時対応等のための体制の整備

- 緊急時対応訓練の実施 7百万円(2百万円)

平成18年度策定の緊急時対応マニュアルに基づいて、緊急時における不測の事態に迅速かつ的確に対応するため、緊急時を想定した訓練を実施

- 「食品安全総合情報システム」の円滑な運用 73百万円(82百万円)

国の内外における食品安全情報を関係省庁等と連携し、一元的に収集・共有・提供するために構築したデータベース・システムの円滑な運用

平成19年度組織・定員要求結果の概要について

平成19年1月
食品安全委員会事務局

食品安全委員会は、食品安全基本法に基づいて、食品健康影響評価の実施、評価内容などに関する幅広い意見や情報の交換の実施、評価結果に基づいて講じられた施策の実施状況の監視や勧告の実施、食品安全に関する重要事項の調査審議や関係行政機関への意見の具申、重大な食品事故発生時（緊急時）の専門的助言や情報発信、等を行う機関として平成15年7月に設置され、その任に当たっているところである。

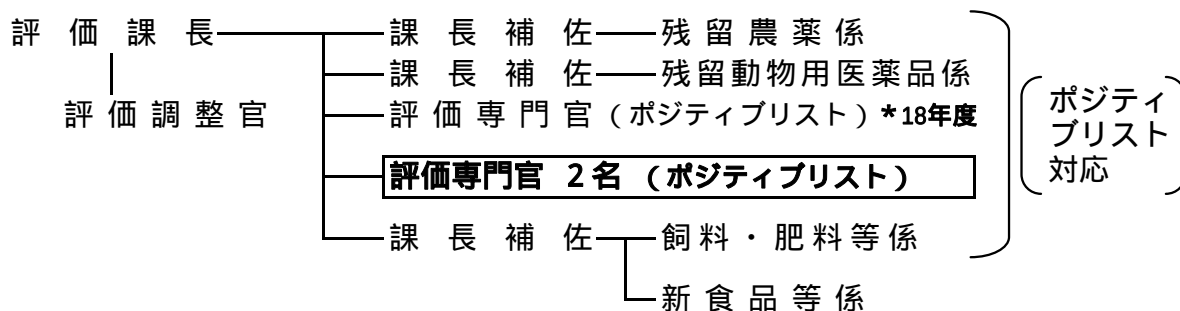
食品健康影響評価については、現在、多数の審議未了案件を抱えるとともに、いわゆる「健康食品」や遺伝子組換え食品などの新食品評価のニーズが高まっているところである。

これに伴い、評価内容などに関する意見交換会等のリスクコミュニケーションについても、重点的な取組の強化が求められているところである。

さらに、本年5月、改正食品衛生法の施行により、食品に残留する農薬、動物用医薬品及び飼料添加物に関するポジティブリスト制度が導入され、今後、790を超える物質について食品健康影響評価を行う必要がある。このため、専門調査会の評価体制を強化する（平成18年度措置済み）とともに、事務局における評価支援体制及びリスクコミュニケーション体制も併せて強化を図ることとしており、平成18年度から20年度にかけて計画的に増員を行うものである。

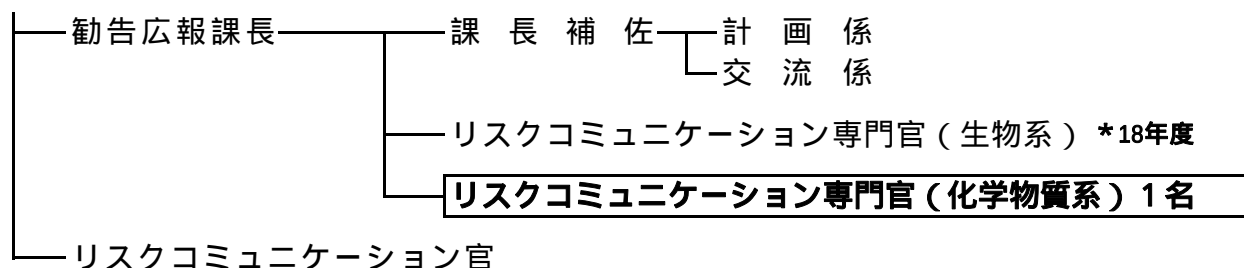
食品健康影響評価体制の拡充

< 増員 > **評価専門官 2名**



リスクコミュニケーション実施体制の拡充

< 増員 > **リスクコミュニケーション専門官 1名**



定員については、平成18年度からの定員削減計画に伴い、削減（1名）を実施する。